Santen

第96期 中間報告書

2007年4月1日～2007年9月30日

参天製薬株式会社

証券コード 4536

コーポレートプロフィール

参天製薬は、眼科とリウマチ／骨・関節疾患領域に特化した独自性ある医薬品企業として、人々の目とからだの健康維持・増進に貢献しています。売上高の約80%を占める医療用眼科薬では、あらゆる眼科疾患に対する優れた医薬品の創製と医療現場のニーズに即した情報提供に取り組み、国内No.1の地位を獲得しています。すでに日米欧の3極で臨床開発・販売体制を構築し、卓越した研究開発力に根ざした独自性ある製品を世界に供給する「世界で存在意義のある企業」となることを目標にしています。

参天製薬は、社名の由来でもある「天機に参与する」※という基本理念に基づき、目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それにより参天製薬ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として社会への貢献を果たしてまいります。

※ 中国の古典『四書五経』を原典としており、聖人が、「天」すなわち万物の秩序・原理と、「地」すなわち人間社会の調和を助けることを意味しています。

目 次

株主の皆さまへ …… 1
財務ハイライト …… 3
中間連結業績レポート …… 4
主要な医薬品開発状況 …… 8
中間連結財務諸表 …… 9
個別中間財務諸表 …… 13
取締役、監査役および執行役員 …… 16
会社概要 …… 17
株式の状況 …… 18

見通しに関する注意事項

この中間報告書は、参天製薬の戦略・計画・業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報をもとにした当社経営者の判断に基づいています。実際の業績は、事業環境の変化、新薬の承認時期、為替レートの変動、行政動向などさまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、
ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。
ここに、第96期の中間報告書をお届けにするにあたり、
ごあいさつ申しあげます。

代表取締役会長 兼 CEO
森田隆和

代表取締役社長 兼 COO
黒川明

当中間期の国内医療用眼科薬市場は、緑内障治療剤や角膜疾患治療剤などの伸長により、前中間期と比べ若干拡大しました。一方、海外医療用眼科薬市場は、米国、欧州、アジアとも総じて堅調に推移しました。疾患修飾性抗リウマチ薬市場は、前中間期と比べ拡大しました。国内一般用眼科薬市場は、コンタクトレンズ用や目の疲れ用目薬などが伸長し、前中間期と比べ若干拡大しました。

このような状況下、国内で医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動に注力したことや、海外事業が堅調に推移したこともあり、売上高は前中間期と比べ1.1％増加し、519億4千2百万円となりました。利益面では、将来の売上への貢献も考慮し、国内での競合製品に対するディフェンス策やドライアイ啓発活動の準備、アジア、欧州での普及促進活動に販売費を重点的に投入した結果、営業利益は、前中間期と比べ11.9％減少し、106億6千8百万円となり、経常利益は、10.4％減少し109億7千1百万円となりました。中間純利益は、前中間期と比べ10.7％減少し、69億1千8百万円となりました。1株当たり中間純利益（EPS）は前中間期の89円34銭から79円72銭に、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は前中間期の89円20銭から79円58銭になりました。

研究開発においては、緑内障領域のプロスタグランジン製剤DE-085（一般名：タフルプロスト）について、2006年7月に日本における製造販売承認の申請を行い、2007年4月には欧州において承認申請を行いました。

中間配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただいております。

また当社は、2006年７月に、「世界の参天に向けた新薬候補の準備と、強みが発揮できる地域での成長」を基本方針とした5カ年の中期経営計画（2006～2010年度）を発表しました。これは2006年度を起点とした10年後の2015年度に「世界の参天」を実現することを長期構想とし、2006年度から2010年度までをその第一ステップと位置づけるものです。中期的には、グローバル新薬候補の充実と参天が強みを発揮できる日本をはじめ、北欧・東欧・ロシア、中国での事業展開、ならびに米国での臨床開発と事業開発に積極的に取り組んでまいります。

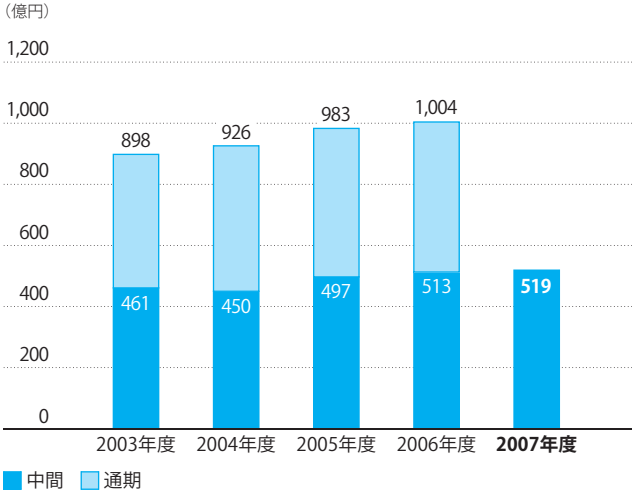
なお、2008年3月期は、策定当初に掲げた戦略・施策は概ね予定通り進捗しています。

中期経営計画ならびに長期構想の実現を通して、企業価値を持続的に拡大し、株主の皆さまの信頼に応えていく所存です。

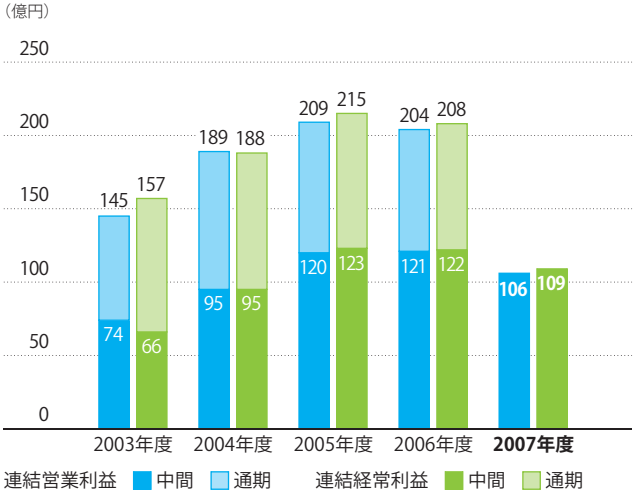
経営陣を代表して、皆さまの一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

財務ハイライト

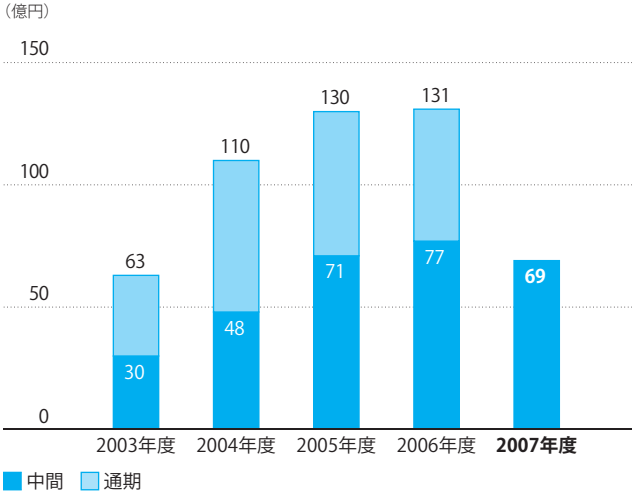
連結売上高



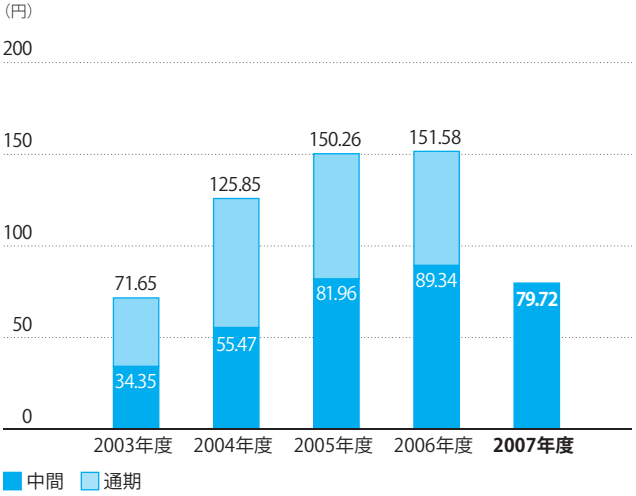
連結営業利益／連結経常利益



連結当期純利益



連結1株当たり当期純利益



当中間期の概況

業績の状況

当中間期の国内医療用眼科薬市場は、緑内障治療剤や角膜疾患治療剤などの伸長によって前中間期と比べて若干拡大しました。海外医療用眼科薬市場は、米国、欧州、アジアともに、総じて堅調に推移しました。疾患修飾性抗リウマチ薬市場は、前中間期と比べて拡大しました。国内一般用眼科薬市場は、コンタクトレンズ用目薬や目の疲れ用目薬などが伸長し、前中間期と比べて若干拡大しました。

このような状況下、当中間期の業績は次のようになりました。

（単位：百万円）

科　目	**当中間期** 2007年4月1日から2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から2006年9月30日まで	増減率
売上高	**51,942**	51,380	1.1%
営業利益	**10,668**	12,105	△ 11.9%
経常利益	**10,971**	12,247	△ 10.4%
中間純利益	**6,918**	7,747	△ 10.7%

売上の状況

当中間期の販売部門別の売上高は次のとおりです。

（2007年4月1日から2007年9月30日まで）　（単位：百万円）

部　門	国　内		海　外		合　計	
	金　額	対前中間期増減率	金　額	対前中間期増減率	金　額	対前中間期増減率
医療用医薬品	41,076	0.5%	6,810	10.2%	47,886	1.8%
うち眼科薬	36,133	0.2%	6,737	12.8%	42,870	2.0%
うち抗リウマチ薬	4,819	2.7%	64	△ 62.0%	4,883	0.4%
うちその他医療品	123	3.7%	8	△ 72.7%	132	△ 12.7%
一般用医療品	2,793	2.0%	10	△ 40.9%	2,804	1.7%
医療機器	218	△ 16.2%	13	32.0%	232	△ 14.3%
その他	295	15.8%	723	△ 30.8%	1,018	△ 21.7%
合　計	44,384	0.6%	7,558	4.2%	51,942	1.1%

事業分野別売上高の状況

医療用医薬品

当中間期の医療用医薬品部門の売上高は、前中間期と比べて1.8%増加し、478億8千6百万円となりました。

▶ 眼科薬（国内）

国内医療用眼科薬の売上高は、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動によって前中間期と比べて微増し、361億3千3百万円となりました。

角膜疾患治療剤領域では、ドライアイ（眼球乾燥症候群）などに伴う角結膜上皮障害の治療剤「ヒアレイン点眼液」が、患者さんのQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高める製品特性と、医療現場でのドライアイ啓発活動などによって順調な伸びを示し、前中間期と比べて7.3%増加、87億5千8百万円となりました。抗アレルギー点眼剤領域では、市場の縮小や競合の影響などによって「リボスチン点眼液」の売上高が前中間期と比べて11.1%減少、14億7千2百万円となりました。緑内障治療剤領域では「レスキュラ点眼液」などの市場浸透に注力しましたが、競合の影響などによって「デタントール点眼液」「チモプトールXE点眼液」「チモプトール点眼液」と合わせた4剤の売上高は、前中間期から微増の73億4千9百万円となりました。合成抗菌点眼剤領域では、市場の縮小と競合品の影響などによって、「クラビット点眼液」「タリビッド点眼液」両剤合わせた売上高は、前中間期と比べて5.8%減少、78億3千5百万円となりました。

▶ 眼科薬（海外）

海外における医療用眼科薬の売上高（円換算ベース）は、前中間期と比べて12.8%増加し、67億3千7百万円となりました。

欧州では、医薬情報提供などの普及促進活動に注力したことに加えて為替の影響もあり、北欧・東欧、ロシア、ドイツを中心に売上を伸ばしました。米国では、競争の激化などによって売上高が減少しました。アジアにおいては、医薬学術情報の提供や、当社製品と参天ブランドの浸透に注力しましたが、前中間期の韓国において、出荷タイミングの影響があったことなどによって売上高は前中間期と比べ減少しました。

▶ 抗リウマチ薬

「リマチル錠」「アザルフィジンEN錠」「メトレート錠」は、日本リウマチ学会が2004年に発表した「関節リウマチ治療ガイドライン」で強く推奨される製剤に位置付けられており（推奨度A）、着実に市場へ浸透しました。その結果、抗リウマチ薬の売上高は、前中間期と比べて0.4%増加し、48億8千3百万円となりました。

一般用医薬品

一般用医薬品部門の売上高は、2006年10月に発売した眼疲労を改善する新製品「サンテメディカル10」をはじめとして、目の疲れ・かすみ・爽快用の目薬を中心に、引き続き販売促進に注力した結果、前中間期と比べ1.7%増加の28億4百万円となりました。

医療機器

国内の白内障手術件数は若干増加したものの、競争の激化にともなって眼内レンズの売上高が減少し、医療機器全体では前中間期と比べ14.3%減少の2億3千2百万円となりました。

その他

米国向け耳科用合成抗菌剤の受託製造において、委託企業からの受注が減少したことにより、前中間期と比べ21.7%減少の10億1千8百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当中間期の売上原価は、売上高の増加にともなって前中間期と比べて1.3%増加し、183億1千万円となりました。原価率は、前中間期と比べ横ばいの35.2%となりました。

販売費及び一般管理費については、将来の売上への貢献も考慮し、国内での競合製品に対するディフェンス策やドライアイ啓発活動の準備、アジア、欧州での普及促進活動を計画どおり実施したことによって前中間期と比べて8.3%増加し、229億6千3百万円となりました。

利益の状況

当中間期の営業利益は、前中間期と比べて11.9%減少し、106億6千8百万円となりました。売上高営業利益率は、前中間期の23.6%から20.5%に低下しました。

経常利益は、前中間期と比べて10.4%減少し、109億7千1百万円となりました。売上高経常利益率は、前中間期の23.8%から21.1%に低下しました。

中間純利益は、前中間期と比べて10.7%減少し、69億1千8百万円となりました。売上高中間純利益率は、前中間期の15.1%から13.3%になりました。1株当たり中間純利益(EPS)は、前中間期の89円34銭から79円72銭になり、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前中間期の89円20銭から79円58銭になりました。

設備投資

当中間期の設備投資については、参天製薬(中国)有限公司(中国・江蘇省・蘇州市)の工場建設、ならびに製造設備と研究開発用機器の更新などを行いました。これらの結果、当中間期の設備投資額は、リース契約分とあわせて17億6千4百万円となりました。

2007年5月に非臨床機能の集約と今後の研究員増加に対応し、新薬創出機会をさらに高めるために、奈良研究開発センター(奈良県生駒市)の製剤開発棟と新付属棟の建設を決定しました。竣工は2008年6月で、投資規模は約17億円を予定しています。

また、当社から、米国にある持株会社サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクへ投資している子会社株式について、その子会社である医療機器の開発・製造・販売会社のアドバンスド・ビジョン・サイエンス・インクの株式評価の見直しを実施した結果、会計基準に基づく一定基準内での評価額を勘案し、単体損益において関係会社株式投資損失引当金を32億6百万円計上しました。ただし、この処理による連結損益への影響はありません。

なお、同社は新製品発売により業績が向上するものと判断しています。

通期の見通し

国内の医療用眼科薬市場は微増が見込まれますが、他社新製品との競争の激化などが予想されます。一方、海外の医療用眼科薬市場においては、欧米・アジアは堅調に推移すると予想しています。一般用眼科薬市場では激しい競争が見込ま

れ、厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。

売上高は前期と比べて2.8％の増加を予想しています。国内での売上高は、ドライアイ啓発活動を行うことにより角膜疾患治療剤「ヒアレイン点眼液」などが伸長することで、前期を上回ると見込んでいます。一方、海外では、米国向けの売上高は、受託製造の受注が落ちることによって前期を下回ると予想しています。欧州での売上高は、北欧、東欧、ロシア、ドイツを中心に前期と比べて増加し、アジアでは主に中国、韓国で製品の着実な市場浸透を予想しています。一般用医薬品部門の売上高については、リニューアル品や「サンテメディカル10」の販売促進を強化することで前期と比べて微増すると見込んでいます。

利益面では、営業利益は、前期と比べて0.4％微増の205億円となる見込みです。経常利益は、前期と比べて1.7％増加し、212億円となる見込みです。当期純利益は、前期と比べて4.2％増加し、137億円を予想しています。これは国内でのドライアイの啓発活動、競合製品対策、緑内障治療剤領域の新製品の上市準備など、将来の売上への貢献が期待される施策も含め実施すること、ならびに海外における中国での自社販売網構築に向けた費用や欧州での販売費などの増加があり、販売費及び一般管理費が前期に比べ増加することによります。

研究開発の状況

参天製薬グループは中長期的な成長の源泉として研究開発を重視しており、眼科薬を中心とした積極的な臨床開発活動を進めています。

緑内障領域のプロスタグランジン製剤DE-085（一般名：タフルプロスト）は、2006年7月に日本における製造販売承認を申請し、2007年4月には欧州でも承認申請をしました。一方、米国では今後の事業化の検討を踏まえたうえ、申請の是非を決定します。

アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤DE-092（一般名：オルメサルタン）は、日本および米国での臨床第Ⅱ相試験の結果、用量依存性が確認できなかったため臨床試験を一時中断していましたが、変更した製剤での臨床第Ⅱ相パイロット試験を実施中です。

緑内障および高眼圧症を適応症とするROCK阻害剤DE-104は、米国で臨床第Ⅰ相試験を実施中です。

角膜、炎症領域において、主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤DE-089（一般名：ジカフォソル・テトラナトリウム）は、日本で臨床第Ⅲ相試験を実施中です。DE-099（一般名：ゲファルナート）は日本で臨床第Ⅱ相試験を実施中です。また、DE-101（一般名：リボグリタゾン）は、米国において臨床第Ⅱ相試験を実施中です。

網膜、リウマチ領域において、糖尿病黄斑浮腫と関節リウマチを適応症とするTNF阻害剤DE-096は、日本での臨床第Ⅱ相試験の結果、主薬の安定した消化管からの吸収量を向上させるための製剤改良が必要と判断し、改良経口製剤の開発に着手中です。糖尿病黄斑浮腫を適応症とするDE-102は患者さんを対象とした忍容性および有効性検証試験（臨床第Ⅰ相／第Ⅱ相試験）を日本で実施中です。

アレルギー性結膜炎症を適応症とするホスホジエステラーゼ4阻害剤DE-103は、日本で臨床第Ⅰ相試験を実施中です。

また、当社が株式会社Argenesに国内開発権を許諾している、関節リウマチを適応症とするDE-098（一般名：未定）は、患者さんを対象とした忍容性および有効性検証試験（臨床第Ⅰ相／第Ⅱ相試験）を日本と欧州で開始しました。

主要な医薬品開発状況

（2007年11月現在）

一般名	開発コード	効能・効果	地 域	進行状況	特 徴
タフルプロスト	DE-085	緑内障・高眼圧症	日本 欧州 米国	申請 申請 フェーズⅢ	プロスタグランジン系緑内障・高眼圧症治療剤。日本ではラタノプロストとの比較試験で非劣性が確認されており、製造販売承認を申請。欧州においては、ラタノプロストとの比較試験で、主解析では非劣性を証明出来なかったものの、副解析では非劣性が確認出来たことと、別途実施したチモロールとの比較試験で非劣性を証明出来たため、2007年4月に申請。米国においては、今後事業化の検討を踏まえた上で、申請するかどうか決定する予定。
ジカフォソル・テトラナトリウム	DE-089	角結膜上皮障害(ドライアイを含む)	日本	フェーズⅢ	角結膜上皮から涙液構成成分や水分の分泌を促す、主にドライアイに伴う角結膜上皮障害治療剤。既存薬との併用が可能。
レボフロキサシン＋プレドニゾロンA	DE-094	感染による角膜炎	米国	フェーズⅡ	ニューキノロン系抗菌薬。レボフロキサシン＋プレドニゾロンAはレボフロキサシンとステロイドの合剤。
オルメサルタン	DE-092	緑内障・高眼圧症	日本 欧米	フェーズⅡ パイロット試験 フェーズⅡ パイロット試験	アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤。日本および欧米でのフェーズⅡにおいて、用量依存性が確認出来なかったため、臨床試験の一時中断を決定。現在変更した製剤でのフェーズⅡパイロット試験を欧州で実施中。
塩酸ロメリジン	DE-090	緑内障	日本	フェーズⅡ	視野欠損の進行抑制作用を有する新しい緑内障治療剤。カルシウム拮抗作用に基づく経口緑内障薬としては、唯一の開発薬剤。NMDA受容体拮抗剤と異なり、全身性の副作用が軽微であり、高い安全性を有する。日本オルガノン社により片頭痛薬として上市済。
未定	DE-096	関節リウマチ	日本	フェーズⅡ	TNF阻害剤。日本でのフェーズⅡの結果、主薬の安定した消化管からの吸収量を向上させるための製剤改良が必要と判断し、改良経口製剤の開発に着手中。
		糖尿病黄斑浮腫	日本	フェーズⅡ	
ゲファルナート	DE-099	角結膜上皮障害(ドライアイを含む)	日本	フェーズⅡ	眼表面ムチン分泌促進作用および角膜上皮伸展促進作用により、主にドライアイに伴う角結膜上皮障害を改善する。既存薬との併用が可能である防腐剤フリーの眼軟膏。
リボグリタゾン	DE-101	角結膜上皮障害(ドライアイを含む)	米国	フェーズⅡ	主にドライアイに伴う角結膜上皮障害に対する改善効果が期待出来る。現在発売および開発中の薬剤と異なる作用機序を有し、角結膜上皮細胞に直接働きかける点眼薬。第一三共が経口糖尿病治療剤として、米国で臨床試験中。
未定	DE-102	糖尿病黄斑浮腫	日本	フェーズⅠ/Ⅱa	ドラッグデリバリーシステムの概念を取り入れた、ステロイドマイクロスフェア製剤。研究段階では眼局所への投与で、長く安定した薬効持続性が確認できている。商業用スケールでの製造技術開発で米国オークウッド社と提携。
未定	DE-104	緑内障・高眼圧症	米国	フェーズⅠ	宇部興産との共同研究で見出したROCK阻害活性を有する緑内障・高眼圧症治療剤で、既存の薬剤と異なる作用機序を持つ。線維柱帯細胞に直接作用し房水流出を促進すると考えられ、強力な眼圧下降作用が期待される。
未定	DE-103	アレルギー性結膜炎症	日本	フェーズⅠ	従来のアレルギー性結膜炎治療剤と異なる作用機序を持つ、ホスホジエステラーゼ4（PDE4）阻害剤。炎症性細胞の活性化に関与するPDE4を阻害することで、アレルギー性結膜炎に対し優れた改善効果を示すことが期待できる。

本資料には参天製薬の事業および展望に関する将来見通しが含まれていますが、事業に及ぼすリスクや不確実な事項により、現在の見通しとは異なることもあります。

フェーズⅠ（臨床第Ⅰ相試験）：少数の健康人志願者を対象に安全性を確認する試験
フェーズⅡ（臨床第Ⅱ相試験）：少数の患者さんを対象に投与量や投与方法を確認する試験
フェーズⅢ（臨床第Ⅲ相試験）：多数の患者さんを対象に既存薬やプラセボ（偽薬）と比較して安全性・有効性を確認する試験

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2007年9月30日現在	前　期 2007年3月31日現在	増減額
〔資産の部〕			
流動資産	**103,435**	**100,820**	**2,615**
現金及び預金	37,158	34,295	2,863
受取手形及び売掛金	36,416	35,034	1,382
有価証券	15,410	16,914	△ 1,504
たな卸資産	10,021	10,357	△ 336
その他	4,428	4,218	210
固定資産	**57,213**	**58,228**	**△ 1,015**
有形固定資産	**30,748**	**30,485**	**263**
建物及び構築物	15,596	16,063	△ 467
土地	8,838	8,842	△ 4
その他	6,313	5,579	734
無形固定資産	**2,460**	**2,771**	**△ 311**
投資その他の資産	**24,004**	**24,971**	**△ 967**
投資有価証券	20,425	21,019	△ 594
その他	3,578	3,951	△ 373
繰延資産	**148**	**50**	**98**
資産合計	**160,797**	**159,098**	**1,699**

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2007年9月30日現在	前　期 2007年3月31日現在	増減額
〔負債の部〕			
流動負債	**26,124**	**22,369**	**3,755**
支払手形及び買掛金	4,906	6,089	△ 1,183
一年以内返済予定の長期借入金	5,168	168	5,000
未払金	8,224	8,572	△ 348
未払法人税等	4,217	3,917	300
その他	3,607	3,622	△ 15
固定負債	**2,846**	**8,084**	**△ 5,238**
長期借入金	194	5,278	△ 5,084
退職給付引当金	1,632	1,405	227
その他	1,019	1,401	△ 382
負債合計	**28,970**	**30,453**	**△ 1,483**
〔純資産の部〕			
株主資本	**128,909**	**124,997**	**3,912**
資本金	6,401	6,382	19
資本剰余金	7,097	7,077	20
利益剰余金	115,526	111,645	3,881
自己株式	△ 115	△ 106	△ 9
評価・換算差額等	**2,797**	**3,587**	**△ 790**
新株予約権	**119**	**59**	**60**
純資産合計	**131,827**	**128,645**	**3,182**
負債純資産合計	**160,797**	**159,098**	**1,699**

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	増減額
売上高	**51,942**	**51,380**	**562**
売上原価	18,310	18,080	230
売上総利益	33,632	33,300	332
販売費及び一般管理費	22,963	21,194	1,769
営業利益	**10,668**	**12,105**	**△ 1,437**
営業外収益	590	453	137
営業外費用	287	311	△ 24
経常利益	**10,971**	**12,247**	**△ 1,276**
特別利益	0	250	△ 250
特別損失	50	26	24
税金等調整前中間純利益	10,921	12,471	△ 1,550
法人税、住民税及び事業税	4,114	4,489	△ 375
法人税等調整額	△ 111	234	△ 345
中間純利益	**6,918**	**7,747**	**△ 829**

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：百万円）

科　目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	**6,382**	**7,077**	**111,645**	**△ 106**	**124,997**	**3,587**	**59**	**128,645**
当中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	19	19			39			39
剰余金の配当			△ 3,037		△ 3,037			△ 3,037
中間純利益			6,918		6,918			6,918
自己株式の取得				△ 9	△ 9			△ 9
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額（純額）					―	△ 790	60	△ 730
当中間連結会計期間中の変動額合計	**19**	**19**	**3,880**	**△ 8**	**3,911**	**△ 790**	**60**	**3,181**
2007年9月30日残高	**6,401**	**7,097**	**115,526**	**△ 115**	**128,909**	**2,797**	**119**	**131,827**

● 株主資本等変動計算書

貸借対照表の純資産の部の変動内容を項目別に示した財務諸表で、会社法の施行に伴い導入されました。

純資産を株主資本、評価・換算差額等、新株予約権の3つに区分し、それぞれの変動事由ごとの増減金額（純額）を記載しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	7,125	5,866	1,259
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 938	△ 1,932	994
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,089	△ 3,072	△ 17
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 59	176	△ 235
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額	3,037	1,037	2,000
現金及び現金同等物の 期首残高	49,841	46,104	3,737
現金及び現金同等物の 中間期末残高	52,878	47,142	5,736

● キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、当該会計期間における資金の流れ（キャッシュ・フロー）を、「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分し、それぞれの活動によりどれだけの資金が増加・減少したかを示したものです。

そして、これらの活動により増加・減少した資金の総額は、「現金及び現金同等物」として、表示されています。

- **「営業活動によるキャッシュ・フロー」**
  製品の製造・販売、商品の仕入等、営業活動に係るキャッシュ・フローを示しています。
- **「投資活動によるキャッシュ・フロー」**
  固定資産の取得・売却、有価証券・投資有価証券の取得・売却等の投資活動に係るキャッシュ・フローを示しています。
- **「財務活動によるキャッシュ・フロー」**
  借入金の借入・返済、配当金の支払等の財務活動に係るキャッシュ・フローを示しています。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2007年9月30日現在	前　期 2007年3月31日現在	増減額
〔資産の部〕			
流動資産	**94,712**	**92,143**	**2,569**
現金及び預金	32,386	29,315	3,071
受取手形及び売掛金	34,871	33,357	1,514
有価証券	15,410	16,914	△ 1,504
たな卸資産	8,178	8,952	△ 774
その他	3,866	3,603	263
固定資産	**64,675**	**68,991**	**△ 4,316**
有形固定資産	**24,925**	**25,434**	**△ 509**
建物及び構築物	13,165	13,653	△ 488
土地	8,555	8,555	―
その他	3,204	3,225	△ 21
無形固定資産	**1,839**	**2,139**	**△ 300**
投資その他の資産	**37,909**	**41,417**	**△ 3,508**
投資有価証券	20,420	21,014	△ 594
その他	17,489	20,402	△ 2,913
資産合計	**159,387**	**161,134**	**△ 1,747**

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2007年9月30日現在	前　期 2007年3月31日現在	増減額
〔負債の部〕			
流動負債	**24,472**	**20,882**	**3,590**
買掛金	4,357	5,442	△ 1,085
一年以内返済予定の長期借入金	5,168	168	5,000
未払金	7,950	8,824	△ 874
未払法人税等	4,159	3,884	275
その他	2,836	2,563	273
固定負債	**2,292**	**7,632**	**△ 5,340**
長期借入金	194	5,278	△ 5,084
退職給付引当金	1,620	1,391	229
その他	478	963	△ 485
負債合計	**26,765**	**28,515**	**△ 1,750**
〔純資産の部〕			
株主資本	**128,030**	**127,353**	**677**
資本金	6,401	6,382	19
資本剰余金	7,097	7,077	20
利益剰余金	114,647	114,001	646
自己株式	△ 115	△ 106	△ 9
評価・換算差額等	**4,471**	**5,206**	**△ 735**
新株予約権	**119**	**59**	**60**
純資産合計	**132,622**	**132,619**	**3**
負債純資産合計	**159,387**	**161,134**	**△ 1,747**

中間損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	増減額
売上高	**47,161**	**47,050**	**111**
売上原価	16,105	16,015	90
売上総利益	31,055	31,034	21
販売費及び一般管理費	20,526	19,322	1,204
営業利益	**10,529**	**11,712**	**△ 1,183**
営業外収益	505	468	37
営業外費用	115	43	72
経常利益	**10,919**	**12,137**	**△ 1,218**
特別利益	—	250	△ 250
特別損失	3,256	66	3,190
税引前中間純利益	7,663	12,321	△ 4,658
法人税、住民税及び事業税	4,099	4,481	△ 382
法人税等調整額	△ 119	220	△ 339
中間純利益	**3,683**	**7,619**	**△ 3,936**

中間株主資本等変動計算書

当中間期（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：百万円）

科　目	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	**6,382**	**7,077**	**114,001**	**△ 106**	**127,353**	**5,206**	**59**	**132,619**
当中間会計期間中の変動額								
新株の発行	19	19			39			39
剰余金の配当			△ 3,037		△ 3,037			△ 3,037
中間純利益			3,683		3,683			3,683
自己株式の取得				△ 9	△ 9			△ 9
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額（純額）					―	△ 734	60	△ 673
当中間会計期間中の変動額合計	**19**	**19**	**646**	**△ 8**	**677**	**△ 734**	**60**	**3**
2007年9月30日残高	**6,401**	**7,097**	**114,647**	**△ 115**	**128,030**	**4,471**	**119**	**132,622**

取締役、監査役および執行役員

（2007年9月30日現在）

取締役

森田　?和
代表取締役会長兼CEO

黒川　明
代表取締役社長兼COO

三田　昌宏
常務取締役
経営全般、薬制担当

和賀　克公
取締役
社会・環境担当

古川　公成
社外取締役（大学教授）

村松　勲
社外取締役（医療ビジネスコンサルタント）

古谷　昇
社外取締役（経営コンサルタント）

監査役

水本　幸儀
常勤監査役

加護野　忠男
社外監査役（大学教授）

佐藤　康夫
社外監査役（他社相談役）

宮内　英樹
社外監査役（他社社外取締役）

執行役員（取締役による兼務を除く）

西畑　利明
常務執行役員 研究開発本部長

古門　貞利
常務執行役員 医薬事業部長

岩本　憲二
執行役員 アジア事業部長

佐藤　正道
執行役員 経営企画室管掌
兼 人材戦略担当 兼 薬粧事業部管掌

エイドリアン・グレイブス
執行役員 サンテン・インク取締役社長

ユルキ・リリエロース
執行役員 サンテン・オイ取締役社長

森島　健司
執行役員 生産物流本部長

納塚　善宏
執行役員 計画・統制本部長

会社概要

（2007年9月30日現在）

社　　名	参天製薬株式会社
本　　社	〒533-8651 大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 TEL：06-6321-7000（代表） 06-6321-7004（IR専用） FAX：06-6321-8400
創　　業	1890年
設　　立	1925年
資 本 金	6,401百万円
工　　場	能登、滋賀、大阪
研 究 所	奈良研究開発センター
従業員数	2,508名（単体1,846名）

主要子会社

❶ サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク

事業内容：北米事業の持株会社、事業開発
出資比率：100%
設立年月：2002年1月

❷ サンテン・インク

事業内容：医薬品の臨床開発
出資比率：100%
設立年月：1993年3月
（注）サンテン・ホールディングス・ユーエス・インクを通じた間接出資

❸ サンテン・オイ

事業内容：医薬品の臨床開発・製造・販売・受託製造
出資比率：100%
設立年月：1997年2月

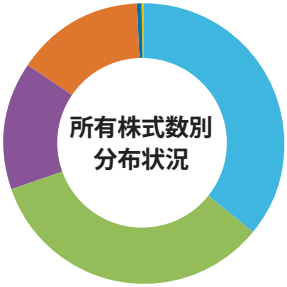
❹ 参天製薬（中国）有限公司

（注）参天製薬（中国）有限公司は、医薬品の開発・製造・販売を主要な事業内容としていますが、現在2009年1月の自社販売開始に向けて準備中です。

株式の状況

（2007年9月30日現在）

発行可能株式総数	220,000,000株
発行済株式総数	86,849,303株
単元株式数	100株
株主数	12,641名



区　分	株式数（千株）	構成比（%）
金融機関	31,159	35.9
外国法人	29,514	34.0
その他の法人	12,851	14.8
個人・その他	12,784	14.7
証券会社	488	0.6
自己株式	53	0.0
合　計	86,849	100.0

大株主の状況（上位10社）

株主名	所有株式数（千株）	出資比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,529	7.5
三田産業株式会社	4,756	5.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,296	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,967	4.6
日本生命保険相互会社	2,961	3.4
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント	2,853	3.3
ザシルチェスターインターナショナルインベスターズ インターナショナルバリューエクイティートラスト	2,736	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	2,668	3.1
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー リユーエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ	2,222	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,929	2.2

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL：http://www.santen.co.jp/jp/pn
証券コード	4536
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 （お問い合わせ先）	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL：0120-094-777
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　本店・支店 野村證券株式会社　本店・支店 ※ 株式関係のお手続き用紙のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 TEL：大阪 0120-684-479　東京 0120-244-479 インターネットホームページ：http://www.tr.mufg.jp
単元未満株式の買増および買取のご請求について	1）ご所有の単元未満株式を単元株式（100株）としていただける単元未満株式買増制度を実施しています。ご希望の株主の皆さまは、上記株主名簿管理人事務取扱場所および取次所までお問い合わせください。 2）ご所有の単元未満株式を売却する買取請求につきましても、従来どおり上記株主名簿管理人事務取扱場所および取次所にて承っております。

お問い合わせ先
参天製薬株式会社　コーポレート・コミュニケーショングループ
〒533-8651　大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号
TEL：06-6321-7004　FAX：06-6321-8400
Email：ir@santen.co.jp　URL：http://www.santen.co.jp

PRINTED WITH SOY INK
この冊子は地球環境保護のため、大豆油インキで印刷しています。